令和4年3月定例会

わが町の予算 主なやりとり - 2～3
議長のごあいさつ ―― 4
決まった主なこと ―― 4
6 議員が一般質問 ―― 5～11
委員会報告 ―― 12～13
あれから・編集後記 ―― 14

第76号/2022年5月6日

おおさきかみじま 議会だより

主なやりとり

大崎上島町議会は、令和4年第1回定例会を3月4日～25日の会期で開会した。6人の議員の一般質問、承認2件、新年度の予算等38件の議案、発議3件を審議し、全ての案件を可決した。発議3件の内、2件は大崎上島町議会発足以来初の議員発議による条例案を可決した。

問 農林水産業費分担金、土木費分担金が新年度ゼロだが事業計画がないのか。【閑田議員】

答 小規模の崩壊対策事業等、令和4年度について要望がなかったため、事業化されてない。【建設課長】

問 同じ町の会計年度任用職員として賃金差があることについてどう捉えているか。【閑田議員】

答 年数が同じであれば同じ額、差が出ているところは業務の違いによるもの。【総務課長】

問 わくわく元気ポイント事業の実施状況は。コロナ禍でなかなかイベント開催もできない状況で、事業の実施が難しいのでは。【閑田議員】

答 対象者は40歳以上の方で4000人ほど。現在ポイントカードを取得されているのは1500人ほどで、ポイントを交換できる方がその約半分ぐらいとなっている。コロナ禍にあっても、できる事業でポイントの付与は出来ている。【保健衛生課長】

問 大串のキャンプ場の整備計画は。【森議員】

答 老朽化した施設を新しい施設に整備し、利便性の向上と年間を通して利用できる観光スポットとなるように指定管理者・地元とも協議し整備する。5年程度で4億円の整備事業。【地域経営課長】

問 園児・児童・生徒送迎事業について説明を。【森議員】

答 町内に小学校が3つ、幼稚園1つ、中学校が1つあり、遠方より通園、通学のスクールバス等運用に係る費用の合算。【教育課長】

問 地域公共交通オンデマンドの実証実験について、事業説明を。また、公共交通を利用される高齢者の方も多いと思うが、サポート体制については。【森議員】

答 町内で運行しているおと姫バスのデマンド化をするために、今年度広島県の補助でデマンドの計画を策定しており、それに基づいて、1か月程度のオンデマンドの実証実験を考えている。高齢者の方へのサポートは、国の補助金を活用して、スマートフォンの教室を3ヶ所程度で考えている。【企画課長】

問 超高速通信網の整備について工事の進捗状況と完了見込みは。【水橋議員】

わが町の予算

答 大崎地区は3月22日から受付を開始、現在受付中。大崎地区に関しては、4月4日から一番早いところで新しい超高速通信網が利用できるようになる予定。東野地区については予定では8月からの申込み開始に向けて現在工事を継続している。木江地区に関しては9月に受付開始、また沖浦・明石地区については10月から受付を実施開始できるように順次工事を進めていくと聞いている。

【企画課長】

問 個人番号カードについて、国・広島県・大崎上島町でどの程度の交付率になっているか。

【水橋議員】

答 3月1日現在で、国は42・4％、広島県は42・9％、大崎上島町は37・2％の交付率となっている。

【住民課長】

問 垂水住宅の改修について、具体的にどのような改修をするのか。

【渡辺議員】

答 国庫補助をいただいて全面的に外壁の塗り替えをしたいと考えている。

【建設課長】

問 小学校の管理費について、東野小と木江小の金額に大きな差があるが、その要因は。

【尾尻議員】

答 木江小については支援を要する児童に対する学習支援教諭2名。

ほかに安全の確保とか、支援学級の先生の補助をする教育補助員が3名いる。会計年度任用職員に係る人件費等でこの差が出ている。

【教育課長】

問 町道大久保線改良事業の委託料について、これは何の費用なのか。令和3年度に済んでいるのでは。

【森若議員】

答 場所は同じだが内容が違っており、令和3年度は道路の概略設計と土質調査、令和4年度についてはその概算、道路の概略設計に基づいた詳細設計、用地測量を見込んでいる。

【建設課長】

問 県営急傾斜地崩壊対策事業負担金として組んでいるが、この事業を行う場所を教えていただきたい。

【森若議員】

答 東野の鮴崎西地区、大崎の長江地区、木江の正畠地区、東野の花條地区、大崎の尼池地区、大串地区となっている。

【建設課長】

問 現在県道大崎上島循環線天満地区の投石を行い、拡幅工事をしているが、当初は事業を9か年で計画していたが、完了年度が延びていると思う。現時点での完了年度はいつになっているか。

【浜田議員】

答 事業はもう最終段階に入って、令和4年度の予算で完了と県から聞いている。ただ、予算上完了ということで、工事のほうが長引くと繰越工事となり令和5年までかかろうかと思っている。

【建設課長】

就任のごあいさつ

大崎上島町議会
議長　信谷　俊樹

令和4年3月4日開催の第1回定例議会において、大崎上島町議会の第7代議長に選任を頂き、就任いたしました。

身に余る光栄と感じますとともに、責任の重大さを痛感しております。

議長として、議員各位の理解と支援を得ることを念頭に、公正、かつ円滑なる議会運営と議会の更なる活性化に努めてまいります。

当町においては、少子高齢化により人口減少が続いており、人口減少に歯止めをかける対策が急務となっております。また、ここ2年間は新型コロナウイルスの感染拡大が続き、各方面で大きな影響がでました。現在においても感染拡大の終息には時間がなお必要な状況が続いております。その中にあって、感染の長期化により経済の落ち込みも増々懸念されています。

また、町の財政状況も厳しさが増していく中、高齢者に対する医療・福祉対策、町の未来を担う子どもたちの健全な育成や少子化対策、防災対策など喫緊に取り組まなくてはならない課題が山積しています。これらの解決のためには議会の果たす役割は何より重いものと認識しています。厳しい財政状況化の中ではありますが、安全・安心して暮らせる町づくりに取り組み、町民に開かれた議会、町民に信頼される議会運営に努めてまいります。

皆様のご理解、ご支援を賜りますようお願いを申し上げましてご挨拶といたします。

決まった主なこと

第１回定例会（３月議会）

議案

○令和３年度大崎上島町一般会計補正予算（第11号）
○令和３年度大崎上島町国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）　他６特別会計補正予算
○大崎上島町議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案について
○損害賠償の額の決定について
○大崎上島町附属機関設置条例について
○大崎上島町個人情報保護条例の一部を改正する条例について　他９一部を改正する条例ついて
○町道の路線認定について
○令和４年度大崎上島町一般会計予算
○令和４年度大崎上島町国民健康保険事業特別会計予算　他９特別会計予算
○令和４年度大崎上島町水道事業会計予算
○令和４年度大崎上島町一般会計補正予算（第１号）
○工事請負契約の変更について

議員発議

○ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議案
○大崎上島町議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案について
○大崎上島町インターネット上の誹謗中傷等の防止及び被害者支援に関する条例案について

一般質問

町政を問う

6人の議員が13項目を質問

水橋（みずはし） 直行（なおゆき） 議員

問 主要道路危険個所対応は

答 早く県道が広がるように努力する

質問【水橋議員】

町の発展をする上でインフラ整備は切っても切れないものだと思う。大崎上島循環線2ヶ所（古江、岩白地区）大田木江線（トンネルから天満港）とで計3ヶ所極端に道幅が狭く非常に危険な箇所がある。今まで色々な議員からも質問があったが、その都度県に要望・協議する、地権者の情報収集に努めるなどの答弁がある。

道路を使う方は業務上や生活に必要で、島内生活には車の移動が必要不可欠。特に、高齢化が進んだ町で、年齢が上がるにつれ判断や行動が遅れがちになると言われる中で、極端に道幅が狭く非常に危険な状態で、車の離合や大型車通行困難どのような要望活動、協議、情報収集をしているのか、何時を期限として動いているのか、その成果は。

また、合併後、著しく世帯数が減った地域がある。地域格差をなくすと言っているが、明らかな地域格差が生まれている結果が数値に現れている。道路は、地域活性化には大切な要因、この3ヶ所の道路は合併後ずっと放置された道路、地域格差が生まれる状態をいつまでも放置するつもりか、もっと早く対応するべきでは。

答弁【建設課長】

道路改良が進んでない狭隘区間は、それぞれ問題があり止まっている箇所であり、当然、地元の状況が変わればその都度状況を報告して協議するが、懸案事項はすぐに進むものではないので、年1回、県とすり合わせをするという形で現在進めている。このままでいいというわけではないので、社会情勢、また地元の状況を見ながらその都度県と協議する。

答弁【町長】

上島循環線で狭隘なところが木江地区に集中しているというか、多くあるというのは認識をしている。

国の予算も、要望すれば全部つくわけではないので、県の計画に基づいて順次整備をしているのが現状である。

地権者の問題等々があり進んでないという現実だが、広島県の西部建設事務所東広島支所長も含めて、当町に来て事業説明をするので意見交換をしっかりし、私が2月に支所へ行き、支所長と、現状と岩白から外表に向けての部分は議題に上った。基本的に県は計画にのっとったものを順次やるというのが基本姿勢だが、考えてみるという答弁はもらっている。今後については、早く木江地区の県道が広がるように努力する。

閑田（かんだ） 大祐（だいすけ） 議員

問 DXおよびカーボンニュートラル推進の具体策は

答 住民手続きのオンライン化・ゼロカーボンの推進

質問【閑田議員】

町長は施政方針で「SDGsの理念を踏まえ、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進、並びにカーボンニュートラルなど、持続可能な社会の実現を目指した取組を進める」としているが、その具体的な意味と対応する施策は。

答弁【企画課長】

DXの推進については、総務省が令和8年3月31日までを計画期間とした自治体DX推進計画を策定し、令和3年9月にデジタル庁が設置されている。この自治体DX推進計画に基づき、マイナンバーカードの普及促進と併せて、自治体情報システムの標準化、共通化、住民サービスのオンライン化などの施策を令和7年度までに検討する必要がある。本町も、様々な手続のオンライン化を進める中で、令和4年度は児童手当の電子申請化を予定している。また、庁舎内においてもDX化の推進体制の構築を図る。

カーボンニュートラルについては、国や県、地元電力事業者などと連携しながら計画的に事業を進める。具体的な施策として集会所の太陽光パネル・蓄電池の設置や、本庁舎へ電気自動車の急速充電設備設置を計画し、町民の安心・安全確保を目指した事業も計画をしている。

問 就農者の規模拡大支援策は

答 関係機関と協議しながら支援する

質問【閑田議員】

施政方針の中で地場産業の育成について、平たん地農業の推進、就農者の規模拡大、新規就農者の育成などを掲げられているが、規模拡大においては兼業から専業への切替えなども視野に入れているのか。

答弁【地域経営課長】

本町では、兼業農家、専業農家にかかわらず、就農者が規模拡大を計画している場合は関係機関と協議しながら支援していきたいと考えている。

再質問【閑田議員】

技術革新としてスマート農業が提唱されているが、柑橘栽培でドローンによる農薬散布など無意味。また一番手間のかかる収穫の機械化にはつながらない。日本政府は生産性や付加価値を高めて国際競争力を高めようと言うが、その推進策に乗って法人化や多角経営などおこなってきた農業者が困窮しても救済もしない。

本町は農業を町の基幹産業であるとしている。こうした事業者の支援をおこなうべきでは。

再答弁【地域経営課長】

既存の就農者に対しての支援が少ない事については今後増やしていきたい。

再質問【閑田議員】

ウクライナなどの国際情勢の影響も含め、原油が高騰している。国会ではトリガー条項が話題になっているが、これはガソリンと軽油しか影響しない。施設園芸では重油を使用しているが、これに対する支援は。

再答弁【地域経営課長】

燃料価格高騰によって1次産業の影響は年々厳しくなっている。特に施設野菜は燃料価格が高騰しても農産物の価格に転嫁できない状況にあるのは認識している。

国の制度を調べてみたが、費用対効果などのハードルが高く、適用するのが難しいが、施設野菜は、どのように対応していけるか、関連機関と協議したい。

再質問【閑田議員】

施設園芸農家の件数は少ない。町単独で出来ることはないのか。町の基幹産業を守り抜くという意思はないのか。

再答弁【町長】

原油高の影響は多方面にわたっている。他業種とのバランスを考え、悩んでいる。

国が施設園芸への支援も検討していると聞く。それも踏まえながら検討したい。

上青木（うえあおき） 至（いたる） 議員

問 廃池事業は

答 下流域の被害軽減できる廃池施策を進める

質問【上青木議員】

いつ大規模災害が起きても不思議ではない。昨年、ため池がなくなったがため下流域にある住宅地の軒先まで土砂が流れてきたという現状がある。水田や農作地がないからため池は要らない。そういう問題ではなく、ため池があったがために被害を免れる現状もあると思うがどう考えるか。

また、廃池について場所に応じ十分検討し早期対応、処理をしてほしい。

答弁【建設課長】

今後のため池については、基本的な考えを3つ考えており、1つ目がため池が決壊した場合の人的被害を未然に防止すること、2つ目は農業用水として利用するため池の管理を強化し、補強しておくこと、3点目は農業用水として利用しなくなったため池の廃止、こういう方針を基に、今後被害がない、また下流域の被害を軽減できるようなため池施策として進める。

問 廃園、休耕田被害の対応は

答 いい対策になるように努める

質問【上青木議員】

水路も整備せず町道ができた後に休耕田の埋立てをし、その埋立てをした泥は、かなり高く盛土をしているため排水が非常に悪い場所を担当課に確認してもらった、この町道は何十年来ひび割れしても補修されない状態が続き、雨が降れば水がたまり、乾けば埃りが舞う状態にあるがどのように対応するか聞く。

答弁【建設課長】

早急にできる対応として溝をまず造ることを検討している。道路改良全体的な話は少し時間が必要となり、2、3年と期間がかかる。いずれにしても、今後の対応について課内で協議し、地元の意見を聞き、いい対策になるように努める。

問 県道に安心・安全を

答 水路に蓋をする等しっかりと県に要望する

質問【上青木議員】

大西港から檜山材木店東側にある大西橋を渡り切るまでの間、登下校生、フェリーの乗降者、大型車両も通行する県道になぜ安心・安全な歩道をつくることができないのか。町長、担当課長、努力し地元の住民が安心で安全な生活を毎日送られるように対応してほしい。

答弁【建設課長】

歩行者にとって大変危険で、交通安全対策事業として歩道の設置を毎年要望しているが、いまだ事業化には至っていない。この交通状況を改善することは町として重要と考えており、引き続き県に要望する。

答弁【町長】

大変危険な状況があるということについて認識をしている。水路に蓋をする等、出来る対応を県に要望する。

進藤（しんとう） 雅通（まさみち） 議員

問 これからの高齢者対策は

答 介護予防・日常生活支援総合事業・介護施設との連絡調整会議を行っている

質問【進藤議員】

今後の高齢者対策について伺う。

町長の施政方針では、「高齢者が健康で、生きがいを持って生き生きと暮らすまちづくりを目指し、いきいき百歳体操教室、社会福祉協議会主催のサロンなどの介護予防事業及び保健指導事業や、特定健康診査による生活習慣病対策並びに配食サービス事業など、多様な事業を実施してきた。また、新型コロナウイルスの影響で計画どおりにはできなかった事業、困難なところがあったが、わくわく元気ポイント事業を活用するなど、工夫を凝らし、参加者をさらに増やす取組を進め、健康寿命の延伸を実現していく」と言われている。

その中で、大崎上島町では現在少子・高齢化が進んでおり、大崎上島町の高齢化率が48％ぐらいで、人口の約半分が高齢者である。そこで、今後の大崎上島町における高齢者対策をどうして行くのか、また、２０２５年問題に向けてどのような対策等をお考えか伺う。

答弁【福祉課長】

今後の高齢者対策をどのようにしていくのかとのことだが、高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供できる環境や仕組みづくりを進めるとともに、重度化防止のため介護予防・日常生活支援総合事業を推進する。

再質問【進藤議員】

介護予防事業を進めて行くということだが、この先、大崎上島町の世帯構成はどのような世帯構成が多くなるのか。

答弁【福祉課長】

今後、人口は徐々に減少していく。65歳から84歳の年齢の方は横ばいと推計している。

再質問【進藤議員】

人口比率は横ばいでいくということだが、その中で出てくる問題は、高齢者だけの世帯、独居の世帯や、仕事をしながら介護している方の負担も増えてくる。大崎上島町にある介護施設にも今後のことを考えて対応していって欲しいと思うが、大崎上島町としてこれからどのように対応や対策を考えるのか。

答弁【福祉課長】

いろいろこの先、不安なところは多いかと考えており、要介護高齢者の需要に応じた良質なサービスがこれからは必要になってくると思う。関係機関等、介護事業所等も含め、今後のことについて検討する。

再質問【進藤議員】

今後、検討していくということだが目の前にきている。その中で、今現在、介護施設と連携していることはあるか。

答弁【福祉課長】

介護事業所と今年度初めて、今後に向けて検討していく連絡調整会議を行っている。

再質問【進藤議員】

本年度からそういう話を進めていると言うことだが、在宅生活をしている要介護者の方へ何か具体的なことを考えているのか。

答弁【福祉課長】

在宅サービスについては、現在ショートステイやデイサービス、ホームヘルプなど、利用、活用している。認知症等、進行が進んだ場合にはグループホームなども検討しているところで、今あるサービスを継続的に続けていくことも重要な課題だと考えている。

再質問【進藤議員】

介護職員のなり手不足の問題もある。これは介護施設でも考えて行ってほしいことだが、大崎上島町も何か対応を考えているのか。

答弁【福祉課長】

介護サービスを安定させるため、介護人材、福祉人材の定着を図っていくことは重要なことだと認識している。

現在、大崎上島町では、社会福祉人材就職支援金支給事業を行っており、事業者を通じて、職員の採用時にお願いしている。

森（もり） ルイ 議員

問 いじめ事案や不登校への対応は

答 校内で情報を共有しながら学校長を中心として解決に向けて対応する

質問【森議員】

いじめ事案が発生した場合や、不登校の児童・生徒への対応について伺う。

答弁【教育長】

関係した子供たちから事情を聞き取り、事実関係を確認した結果、いじめであると判断した場合には、校内で情報を共有しながら学校長を中心として解決に向けて対応を進めるとともに、教育委員会に報告をする。

つらい思いをしている児童・生徒にはじっくりと話を聞いて、心のケアをするとともに、反省すべき言動については、関わった児童・生徒に指導して説諭し、関係した児童・生徒の保護者にも連絡する。

不登校となった児童・生徒へのサポートは、学校を休みがちになった場合、登校した日には学級担任などを中心に学校生活の様子を観察して、気になることがあれば教職員で情報共有をして取り組む。該当の児童・生徒が欠席や早退をした日については、学級担任や副担任が家庭訪問などによってその日の授業内容や家庭学習について連携をし、意思の疎通を図る。状況によっては、オンライン授業の提案を行う。

問 自治体DXの推進、デジタル人材育成・確保は

答 推進を図っていく

質問【森議員】

自治体のDX推進、デジタル人材育成や人材確保について伺う。

答弁【企画課長】

国のデジタル・ガバメント実行計画、及び総務省の自治体DX推進計画に基づき、マイナンバーカードの普及促進、及び自治体情報システムの標準化、共通化、住民サービスのオンライン化などを進めていく。

本町では第2次長期総合計画において、ネットワーク統括組織の設置、災害に強い住民情報システムの構築や電子行政の推進を掲げている。国の動きに合わせて様々な手続のオンライン化を進める中で、令和4年度は児童手当の電子申請を可能とすることなどを予定しており、住民サービスの向上を図る。

新型コロナウイルス感染症により、人との接触を避けるオンライン化でのサービスの利用拡大が求められており、社会全体のデジタル化が進められる中、デジタル技術を使いこなせる方々とそうではない方々のデジタル格差の解消が課題となっている。特にデジタル活用に不安のある高齢者に向け、国の制度であるデジタル活用支援推進事業（携帯ショップがない市町村への講師派遣）により高齢者スマホ教室を開催する。

また、デジタル人材育成のための県主催DX研修への職員の積極的参加やデジタル人材の募集など、自治体DXの推進を図っていく。

※自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）とは

デジタル技術やデータを活用し、業務効率化や行政サービスの改善を進めながら、住民の利便性向上を目指す取り組みのこと

森若（もりわか）　厳（いわお）　議員

問　町道大久保線改良工事について

答　令和4年度も事業継続する

質問【森若議員】

費用対効果がゼロに近いこの事業にここまでこだわるのかと伺うと上組より平成25年より要望書が継続的に提出されているとの事。令和3年に2500万円の事業費を組み9月21日に入札9月22日にセトウチ大崎上島営業所と契約、工事も当初の計画320mでなく隧道54mで終了と課長の答弁。議員に説明する時と追及されての答弁の間には大きな隔たりがあり、このような意味不明な事業は白紙に戻して検討することが必要と思うが。令和4年3月議会補正予算書の中に令和3年度に組んだ2500万円が繰越となっているが9月22日に795万円で契約。どうして2500万円が繰越になるのか。1777万円が繰越なら理解できるがこれだけの繰越があるのに新たに1000万円の事業費を計上した理由は。又現在この道を利用している人数は。

答弁【建設課長】

令和3年度の概略設計に基づき、令和4年度は詳細設計する。

農家の方3軒があのトンネルを通過していると聞いているが、利用者全体数は不明。

問　大崎上島町プレミアム付き商品券事業の趣旨と目的は

答　新型コロナウイルスによる地域の消費喚起を

質問【森若議員】

この事業の趣旨と目的は事業費1億1475万円を計上し印刷されたプレミアム付き商品券の数は1万4480冊。この数は人口数×2冊か。最終的には9782冊販売、4698冊が残り販売率は67・4%。5000円で7500円利用できるということは町民にとって大きな魅力だし、一般事業者にも恩恵があると思うのになぜ追加販売しなかったのか。竹原市ではできたのに12月半ばに課長には12月20日以降に必要な方に1人2冊の制限を付けて追加販売をしたらと進言したが、結局4698冊はゴミとして処分。この事は一課長が判断できないと思うので誰かに相談したか。

答弁【地域経営課長】

町民全体の公平性と混乱を防ぐために関係機関と協議し再販しなかった。

問　執行残について、大きく残った理由は

答　設計費が低額であったため

質問【森若議員】

柿の浦住宅建て替え工事の調査測量設計事業費477万円計上、調査測量費352万円、設計費用946万円で執行残は3479万円。この大きな理由が設計業務を落札した業者の落札率の低さにある。この業者が令和4年2月末までに6件受注し落札率7月20日22%、9月6日100%、9月21日80%、10月18日81・52%、2月8日91・97%、2月15日95・12%。落札率22%がいかに低いかわかるし違和感を持つ。又この執行残の中から急を要する住宅改修費、住宅修繕費用流用とあるが、委託料と事業費は別のものだから残った執行残は減額処理し、新たに令和4年度に事業費として計上。これが本来のやり方だと思う。

答弁【建設課長】

住宅修繕は早期対応が望ましいため、予算流用し修繕している。

落札率については、入札後、契約している事から、違和感はない。

問　繰越の理由は

答　半導体不足及び厳寒期の工事を避けるため

質問【森若議員】

本庁舎・東野文化センター空調設備更新工事は令和3年11月22日に入札を執

行し島内2事業者・島外6業者で入札を行ったが予想通り島外業者は辞退され、木江・大崎地区の2業者で入札を執行し木江地区の業者が落札。東野地区の業者に入札参加資格がなく平成29年以降初めて区域外の業者が落札したが工事に着工する様子がいっこうに見えない。どのような理由があるのか。落札業者は責任を持って施工する事が大事と思うが、まさか入札参加資格のない区域内の業者に工事を依頼することはないと思うが、町はどこまで把握しているのか。それとこの工事は平成29年以降初めて工事予定価格が事後公表となっている。予定価格（事後公表）730８万円、落札金額７２５０万円わずか58万円の減。この様な事がまかり通るなら落札業者が決まっていてその業者の応札額を見て予定価格を決めることが出来ると思う。このような疑念を持たれても致し方ない様な入札方式は止めた方がいいと思うが。

答弁【総務課長】

元請は木江地区の業者で、下請は東野地区の業者。

繰越となった理由は、新型コロナウイルス感染症等の影響による半導体不足により、年度内の完成が不可能である見込みとなったため。また、本庁舎に来庁される方への影響を考慮し、厳寒期の工事を避ける必要があったため、工事が進捗していない。

自治功労者表彰

広島県町議会議長会表彰
○議会議員25年以上

信谷俊樹　議員

渡辺年範　議員

マチイロ
マチを好きになるアプリ

スマホやタブレットに無料アプリ「マチイロ」をインストールすることで、いつでもどこでも議会だよりを読むことができます。ぜひ、ご利用ください。
（※議会だよりは定例会後の発行のため年４回です。）

iOS　android

議会傍聴をしてみませんか。
次回の定例会は６月です
日程は町内放送・ホームページでお知らせします。

お知らせ

○本庁・各支所ロビーのテレビまたはインターネットで**議会生中継がご覧いただけます。**
※インターネットをご利用の場合はホームページの注目記事「**○○議会ただいま生放送中**」をクリックしていただければご覧いただけます。

総務福祉文教常任委員会報告

委員長：閑田大祐　副委員長：渡辺年範
委　員：進藤雅通　水橋直行　森ルイ

大崎上島町議会12月定例会以降に開催した、委員会での主要な調査、協議事項及び、継続審議した内容と事業内容の審議について報告します。

○幼稚園ICT環境整備支援の内容は

幼稚園内のオンライン環境を構築する。

○校務員の減額は

体調不良で半年間分を減額しているが、今は要員を補充している。

○ALTを配置できなかったことによる影響の調査をしているか

特別な調査はしていない。

○学校でのコロナ感染者の確認対策は

感染者が発生した学校等には、必要に応じて、抗原検査キットを配布して対策している。

○給食調理場の統合を含めた小学校の統合への考え方は

子供は生まれ育った地域で学習することが望ましいと思っている。ただし、保護者や地域の意見も聞きながら検討していかなければならないと考えている。

○PCR検査機器の購入補助の機器導入時期は、また検査に係る新たな補助は考えているのか

すでに各医療機関で発注しているようだ。個人や医療機関に新たな補助は考えていない。

○抗原検査キット使用方法等の説明は

使用者には器具を使用して説明した事例がある。抗原検査キットはPCR検査と併用していく予定。

○PCR検査機器補助の病院とは

町内5医療機関のうち、4医療機関。また今回のPCR検査機器はインフルエンザにも対応している。

○抗原検査キットの使用期限は

使用期限は1年半ほど。

○乳幼児等医療補助の町外の保護者に対する所得の確認は

同意をいただいたら、マイナンバー制度を利用して確認している。

○訪問活動の自粛について

民生委員、ケースワーカーについては、状況に応じて訪問を自粛して電話で対応している。

○戸籍システム等の委託先の情報管理について

町が委託している業者は2つあるが、個人情報の取り扱いには万全を期すよう指導している。

○マイナンバーの保険証としての利用に向けての補助のあり方について

保健衛生課との協議となるが、機器の補助だけで良いのかランニングコストまでの費用も含めての補助が必要なのか検討が必要。

○委託業者が2つになるとのことだが、みずほ銀行のようなことは起きないのか

一つのシステムに2つの業者ではなく、別々のシステムなので問題はない。

○インターネットモニタリング事業の削除要請について

実名等を晒した誹謗中傷等については削除依頼している。法的措置までは考えていない。

○鮴崎地区の防火水槽は土地を用意できるのか

当初は鮴崎港待合所を計画しており、県からも了承を得ていたが、突如不許可となったため、新たな場所を選定している。

○町職員の定数は足りているか

現在の職員数は106名だが、110名ほどは必要と思う。ただ募集をかけても応募が少ないのが現状。

産業建設常任委員会報告

委員長：森若　厳　副委員長：上青木至
委　員：浜田幸造　信谷俊樹　尾尻康二

令和3年12月定例会以降の委員会報告を行います。

各課から令和4年3月定例会で議案となる主な条例案、補正予算案、繰越事業の進捗状況などの説明を受けて審議をしました。

○町道大久保線改良工事について

現道は道路としては利用できません。隧道については歴史的建造物として保管するか協議します。改良工事については協議します。

○私道を町道認定するには

幅員1メートル50センチ以上の生活道路であり申請していただき認定すべきか判断します。

○新しいネット接続の情報提供は

3月4日広報誌で窓口を22日から開設することをお知らせします。また新聞チラシも予定しています。

○中電プラント社宅の入居見込みは

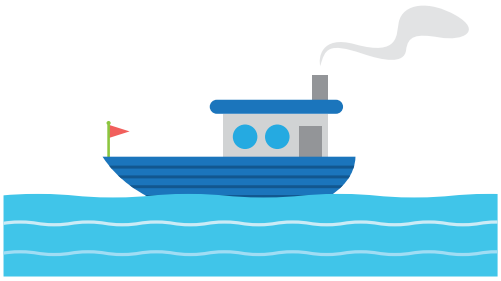
現在は4戸入居で8戸を用意しています。

○管路工事の仮舗装について

現場代理人にもお願いし広島水道管理事務所にも何度か要望したが町の発注工事ではないので要望には限界があります。原田の下水道管路工事については町の発注工事ですので指導しています。

○漁業組合に管理委託料と海面使用料の両方を払っているのか

海面使用料は支払っていないと思います。



追跡　あれからどうなった

（平成27年12月・平成28年12月定例議会一般質問から）

質問
下名川の早期完成を

回答
県に要望していく

その後の経過

下名川は、平成16年度から下名川通常砂防事業として流路の整備と住民生活の利便性向上のため、河川管理道兼町道の拡幅をしています。

令和2年度以降は、土壌汚染対策法の関係等により工事に着工できなかった。町としては、県に対して引き続き早期に事業完成する様に要望します。

編集後記

3月議会では議員発議で2つの条例案が可決されました。

今まで、長期欠席などの場合でも議員報酬の返還は町への寄附となるため出来ませんでしたが、「大崎上島町議会議員の議員報酬等の特例に関する条例」が可決・施行され、議員の傷病などを除く長期欠席の場合には報酬が減額されることになりました。

コロナ禍ではオンラインで会議や打ち合わせをするなど、働き方が大きく変わりました。町内では今年度インターネット設備の再整備に伴う切替手続きがありますが、インターネットは離島にいても世界中の人とつながることができたり、多様な情報や知識を得ることができる素晴らしいものである一方、匿名での誹謗中傷などの弊害もあります。

「大崎上島町インターネット上の誹謗中傷等の防止及び被害者支援に関する条例」が可決・施行されましたが、人格を否定・攻撃する誹謗中傷は匿名であっても刑事上や民事上の責任が問われることがあります。パソコンやスマートフォンの向こうには人がいることを想像して利用することを心がけましょう。

（R・M）

大崎上島町議会
TEL(0846)６５－３１３０(直通)
FAX(0846)６５－３１１７
〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1
URL:http://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp/

議会広報委員
委員長　水橋直行
副委員長　浜田幸造
委員　森若　厳
進藤雅通
森　ルイ
上青木至